

## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 シンフォニアテクノロジー株式会社  
 コード番号 6507 URL <https://www.sinfo-t.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 新一

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 総務秘書グループ長 (氏名) 中村 達也

TEL 03-5473-1800

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	108,808	15.0	11,625	54.7	11,997	51.9	8,098	44.8
2022年3月期	94,585	8.3	7,514	53.6	7,898	64.2	5,593	52.1

(注) 包括利益 2023年3月期 9,928百万円 (83.7%) 2022年3月期 5,403百万円 (40.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	287.24		13.9	9.8	10.7
2022年3月期	194.99		10.6	7.0	7.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	127,321	62,608	49.2	2,220.55
2022年3月期	116,801	54,090	46.3	1,918.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 62,608百万円 2022年3月期 54,090百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,034	4,057	1,276	9,493
2022年3月期	2,951	1,847	4,761	8,733

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		50.00	50.00	1,418	25.6	2.7
2023年3月期		0.00		75.00	75.00	2,127	26.1	3.6
2024年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		25.2	

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金(2022年3月期 8百万円、2023年3月期 12百万円)が含まれております。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	8.1	8,000	31.2	8,000	33.3	5,600	30.8	198.63

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	29,789,122 株	2022年3月期	29,789,122 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,593,904 株	2022年3月期	1,600,948 株
期中平均株式数	2023年3月期	28,193,235 株	2022年3月期	28,687,734 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2023年3月期 167,500株、2022年3月期 175,200株)が含まれております。また、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期 169,869株、2022年3月期 175,846株)。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	84,265	16.9	9,420	72.5	10,537	68.1	7,687	67.8
2022年3月期	72,093	10.9	5,462	92.9	6,267	82.8	4,580	54.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	272.67	
2022年3月期	159.67	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	109,847	50,786	50,786	46.2	46.2	1,801.23		
2022年3月期	103,101	43,823	43,823	42.5	42.5	1,554.67		

(参考) 自己資本 2023年3月期 50,786百万円 2022年3月期 43,823百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2023年5月30日(火)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

※ (別添資料) 2023年3月期 [2022年度] 決算補足説明資料 (連結)

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、旺盛だった半導体業界の設備投資が年度後半から調整局面に転じましたが、年間では総じて堅調に推移いたしました。また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安の進行及びサプライチェーンの不安定化等により資源・材料価格の高騰や部材不足が生じる状況が続きました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、受注高は1,250億95百万円(前連結会計年度比13.2%増)、売上高は1,088億8百万円(同15.0%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は116億25百万円(同54.7%増)、経常利益は119億97百万円(同51.9%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は80億98百万円(同44.8%増)となりました。

2022年10月1日に実施した組織改編に伴い、従来「パワーエレクトロニクス機器事業」に含まれていた「クリーン搬送システム事業」を報告セグメントとして記載しております。また、「サポート&エンジニアリング事業」は「エンジニアリング&サービス事業」に名称変更しております。前連結会計年度の比較数値は、変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

#### [モーション機器事業]

繊維機械向けアクチュエータ、産業車両用コントローラ、産業機械向け電磁ブレーキが好調であったことに加え、航空宇宙関連機器、アミューズメント向けプリンタの需要が回復したことから、受注高は422億99百万円(前連結会計年度比13.7%増)となりました。受注高の増加に伴い売上高は386億80百万円(同20.5%増)となりました。損益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は25億1百万円(同81.6%増)となりました。

#### [パワーエレクトロニクス機器事業]

電子部品産業向けの振動機器の減少はありましたが、上下水道施設向けの電気設備、航空機整備用電源、真空溶解炉の増加により、受注高は330億87百万円(前連結会計年度比33.8%増)となりました。売上高はほぼ前年並みに推移し、209億84百万円(同0.2%減)となりました。損益面につきましては、社会インフラ案件の採算改善により、営業利益は14億円(前連結会計年度は営業損失33百万円)となりました。

#### [クリーン搬送システム事業]

半導体産業における設備投資需要が年度後半から調整局面に転じたことから、受注高は285億82百万円(前連結会計年度比4.3%減)となりましたが、売上高は299億23百万円(同27.0%増)となりました。損益面につきましては、売上高の増加と為替影響により、営業利益は63億46百万円(同40.4%増)となりました。

#### [エンジニアリング&サービス事業]

設備工事等の増加により、受注高は211億25百万円(前連結会計年度比13.1%増)となり、売上高は192億20百万円(同7.4%増)となりました。また、損益面につきましては、売上高は増加したものの工事案件の採算性低下等により、営業利益は13億86百万円(同20.6%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (総資産)

当連結会計年度末における総資産は1,273億21百万円となり、前連結会計年度末より105億20百万円増加いたしました。これは、主として棚卸資産が31億97百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が24億86百万円、有形固定資産が24億78百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は647億13百万円となり、前連結会計年度末より20億2百万円増加いたしました。これは、主として流動負債その他が25億49百万円、繰延税金負債が4億89百万円、未払消費税等が3億9百万円、未払費用が2億86百万円それぞれ増加したこと、支払手形及び買掛金が18億80百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は626億8百万円となり、前連結会計年度末より85億18百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が66億79百万円、退職給付に係る調整累計額が8億7百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億59百万円増加し、当連結会計年度末には94億93百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、60億34百万円となりました。これは、棚卸資産の増加30億1百万円、売上債権の増加23億67百万円、仕入債務の減少22億60百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益108億7百万円の計上、減価償却費32億33百万円の計上等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、40億57百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出38億1百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、12億76百万円となりました。これは、配当金の支払14億7百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、半導体産業の設備投資回復時期が不透明であり、材料価格の高騰や物流費の上昇の影響も継続すると見込まれることから、短期的には当社グループにとって厳しい状況が続くと予想しております。しかしながら、足元ではクリーンエネルギーに関連した産業用電機品、自動車のEVシフトによる自動車産業向け試験装置、加えて振動機器などに需要回復の兆しが見えてきています。

なお、中期的には半導体設備投資が回復すると予想されることから、クリーン搬送システムの生産能力増強及び半導体製造装置向け新商品の開発も進めており、引き続き中期経営計画「SINFONIA NEW STAGE 2024」の目標達成に向けて取り組んでまいります。

現時点における2024年3月期の通期見通しは、次のとおりであります。

## 連結業績の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年3月期通期連結業績予想	100,000	8,000	8,000	5,600
2023年3月期通期連結業績実績(参考)	108,808	11,625	11,997	8,098
増減率	△8.1%	△31.2%	△33.3%	△30.8%

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2022年度を初年度とする3か年のグループ中期経営計画を策定し、取組を進めております。

### 〔中期経営計画の概要〕

継続的な成長を実現するため、新商品の開発、新事業の育成に重点的に取り組むことで、製品ポートフォリオを変革し、新たなステージでの安定した企業成長と社会のサステナブルな発展への貢献を目指します。

### I. 計画の名称 『SINFONIA NEW STAGE 2024』

#### II. 中期経営計画基本方針

2022-2024年は、技術開発力の強化と新商品・新事業の創出活動を最重要テーマとして、半導体関連分野に注力し、同分野の売上構成比率を上昇させ、成長ドライバーとしての位置づけを着実なものとしします。

また、物流・再生医療・脱炭素に関連する新製品の開発にも積極的に取り組むことで、製品ポートフォリオの変革を図ってまいります。

#### ①技術開発力強化による製品構成の改革

モータードライブ・パワーエレクトロニクス・システム制御技術の領域の拡大を進めてまいります。特に半導体搬送、物流搬送ロボットシステム、エネルギーマネジメントに関連する分野については、産学連携・M&Aなども積極的に活用し、製品ポートフォリオの変革に繋げてまいります。

#### ②脱炭素・環境負荷低減への取組

社会及び当社グループのサステナブルな発展に向け、温室効果ガス排出量削減に努めるとともに、お客様の温室効果ガス排出量削減に繋がる製品へのシフトを進めます。

#### ③グローバル事業拡大

グローバルに跨るお客様への迅速な対応の実現に向け、アジア・北米地域の現地法人の機能強化を進めることで、グローバルビジネスの拡大を図ってまいります。

#### ④製品競争力・生産力の強化

製品競争力・生産力の強化に向け、製品のデジタル化及び生産の自動化を積極的に進め、収益力の向上を図ってまいります。

#### ⑤組織・文化の改革

サステナブルな企業文化の構築に向けて、中長期的な成長を視野に、人材教育・評価制度の充実、事業環境に柔軟に対応できる組織改革を通して、チャレンジできる人・チャレンジする人を支える企業への変革を図ってまいります。

### III. 中期経営計画目標

#### (1)数値目標

	2022年度実績	2024年度目標
売上高	1,088億円	1,100億円
営業利益率	10.7%	9.0%以上
ROE	13.9%	10.0%以上

ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益/純資産（期首・期末平均）

#### (2)株主還元に関する基本方針

製品ポートフォリオの変革、生産力の強化のための成長投資、財務の健全性及び安定的な株主還元を目指して、配当性向25%以上を基本方針といたします。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面、継続して日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,734	9,494
受取手形、売掛金及び契約資産	34,844	37,331
商品及び製品	2,053	2,467
仕掛品	10,336	9,582
原材料及び貯蔵品	11,187	14,725
その他	689	777
貸倒引当金	△43	△80
流動資産合計	67,803	74,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,973	10,936
機械装置及び運搬具（純額）	3,040	3,197
工具、器具及び備品（純額）	1,303	1,403
土地	14,573	14,619
リース資産（純額）	63	56
建設仮勘定	403	2,620
有形固定資産合計	30,356	32,834
無形固定資産	2,015	1,366
投資その他の資産		
投資有価証券	11,015	12,039
退職給付に係る資産	3,004	4,026
繰延税金資産	781	1,011
その他	1,984	1,876
貸倒引当金	△159	△130
投資その他の資産合計	16,626	18,822
固定資産合計	48,998	53,024
資産合計	116,801	127,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,151	12,270
電子記録債務	8,742	8,549
短期借入金	7,170	7,360
1年内返済予定の長期借入金	3,335	2,981
未払費用	5,389	5,675
未払法人税等	1,794	1,955
未払消費税等	519	828
製品保証引当金	411	395
受注損失引当金	545	324
その他	3,202	5,751
流動負債合計	45,261	46,093
固定負債		
長期借入金	11,278	11,617
繰延税金負債	769	1,258
再評価に係る繰延税金負債	1,669	1,669
役員退職慰労引当金	137	123
役員株式給付引当金	59	100
環境対策引当金	3	8
退職給付に係る負債	2,779	3,056
その他	751	784
固定負債合計	17,449	18,619
負債合計	62,710	64,713
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	33,562	40,242
自己株式	△1,963	△1,955
株主資本合計	42,209	48,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,214	5,933
繰延ヘッジ損益	—	△3
土地再評価差額金	3,913	3,913
為替換算調整勘定	376	683
退職給付に係る調整累計額	2,377	3,185
その他の包括利益累計額合計	11,881	13,712
純資産合計	54,090	62,608
負債純資産合計	116,801	127,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	94,585	108,808
売上原価	73,146	82,076
売上総利益	21,439	26,731
販売費及び一般管理費	13,924	15,106
営業利益	7,514	11,625
営業外収益		
受取利息及び配当金	234	347
為替差益	310	243
権利譲渡収入	99	—
その他	167	152
営業外収益合計	811	742
営業外費用		
支払利息	146	144
寄付金	5	44
その他	274	181
営業外費用合計	427	370
経常利益	7,898	11,997
特別損失		
固定資産整理損失	—	530
退職給付費用	—	659
特別損失合計	—	1,189
税金等調整前当期純利益	7,898	10,807
法人税、住民税及び事業税	2,326	3,101
法人税等調整額	△21	△391
法人税等合計	2,304	2,709
当期純利益	5,593	8,098
親会社株主に帰属する当期純利益	5,593	8,098

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,593	8,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△403	718
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	116	307
退職給付に係る調整額	97	807
その他の包括利益合計	△189	1,830
包括利益	5,403	9,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,403	9,928
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	29,007	△333	39,283
当期変動額					
剰余金の配当			△1,038		△1,038
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,593		5,593
自己株式の取得				△1,632	△1,632
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,555	△1,629	2,925
当期末残高	10,156	452	33,562	△1,963	42,209

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,617	—	3,913	259	2,280	12,071	51,354
当期変動額							
剰余金の配当							△1,038
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,593
自己株式の取得							△1,632
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△403	—	—	116	97	△189	△189
当期変動額合計	△403	—	—	116	97	△189	2,736
当期末残高	5,214	—	3,913	376	2,377	11,881	54,090

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	33,562	△1,963	42,209
当期変動額					
剰余金の配当			△1,418		△1,418
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,098		8,098
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,679	7	6,687
当期末残高	10,156	452	40,242	△1,955	48,896

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,214	－	3,913	376	2,377	11,881	54,090
当期変動額							
剰余金の配当							△1,418
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,098
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	718	△3	－	307	807	1,830	1,830
当期変動額合計	718	△3	－	307	807	1,830	8,518
当期末残高	5,933	△3	3,913	683	3,185	13,712	62,608

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,898	10,807
減価償却費	3,203	3,233
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	207	△16
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△326	△220
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	17	402
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△13
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	34	41
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△294	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	7
受取利息及び受取配当金	△234	△347
支払利息	146	144
固定資産整理損失	—	530
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,188	△2,367
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,353	△3,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,877	△2,260
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△710	362
その他	1,057	1,523
小計	4,340	8,831
利息及び配当金の受取額	234	347
利息の支払額	△148	△145
法人税等の支払額	△1,475	△2,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,951	6,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,379	△3,801
無形固定資産の取得による支出	△227	△279
投資有価証券の取得による支出	△15	△11
その他	△224	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,847	△4,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	187
長期借入れによる収入	2,700	3,320
長期借入金の返済による支出	△2,706	△3,335
自己株式の取得による支出	△1,632	△0
配当金の支払額	△1,036	△1,407
その他	△85	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,761	△1,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,625	759
現金及び現金同等物の期首残高	12,358	8,733
現金及び現金同等物の期末残高	8,733	9,493

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付に係る負債)

当社の連結子会社1社において、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加に伴いその算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が659百万円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2019年6月27日開催の第95回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末197百万円、175,200株、当連結会計年度末188百万円、167,500株です。

## (セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	クリーン 搬送 システム	エンジニア リング &サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,094	21,033	23,558	17,899	94,585	—	94,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	795	—	4,406	5,446	△5,446	—
計	32,339	21,828	23,558	22,306	100,032	△5,446	94,585
セグメント利益 又は損失(△)	1,377	△33	4,519	1,746	7,611	△96	7,514
セグメント資産	41,007	27,540	18,560	15,190	102,298	14,503	116,801
その他の項目							
減価償却費	1,452	1,025	541	183	3,203	—	3,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	783	469	725	114	2,091	—	2,091

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
  - (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産18,275百万円及びセグメント間消去等△3,772百万円が含まれております。  
全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	クリーン 搬送 システム	エンジニア リング &サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,680	20,984	29,923	19,220	108,808	—	108,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	302	900	—	4,594	5,798	△5,798	—
計	38,983	21,885	29,923	23,814	114,606	△5,798	108,808
セグメント利益 又は損失(△)	2,501	1,400	6,346	1,386	11,635	△9	11,625
セグメント資産	44,307	27,507	21,695	17,616	111,127	16,194	127,321
その他の項目							
減価償却費	1,438	1,040	584	171	3,233	—	3,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,948	1,190	1,877	148	5,165	—	5,165

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
  - (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産19,544百万円及びセグメント間消去等△3,349百万円が含まれております。  
全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更に関する事項

2022年10月1日に実施した組織改編に伴い、従来「パワーエレクトロニクス機器事業」に含まれていた「クリーン搬送システム事業」を報告セグメントとして記載しております。また、「サポート&エンジニアリング事業」につきましては「エンジニアリング&サービス事業」に名称を変更しております。その結果、従来の「モーション機器事業」、「パワーエレクトロニクス機器事業」及び「サポート&エンジニアリング事業」の3区分から、「モーション機器事業」、「パワーエレクトロニクス機器事業」、「クリーン搬送システム事業」及び「エンジニアリング&サービス事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,918.91円	2,220.55円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	194.99円	287.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度 175,200株、当連結会計年度 167,500株であり、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度 175,846株、当連結会計年度 169,869株であります。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	5,593	8,098
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	5,593	8,098
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,687	28,193

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2023年3月期〔2022年度〕 決算補足説明資料(連結)

2023年5月12日  
シンフォニアテクノロジー株式会社

### 1. 決算概要

(単位:百万円)

		2021年度 (A)	2022年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
売上高		94,585	108,808	14,222	15.0 %
営業利益	(%)	7.9%	10.7%	2.8pt	
		7,514	11,625	4,111	54.7 %
経常利益	(%)	8.4%	11.0%	2.6pt	
		7,898	11,997	4,098	51.9 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	(%)	5.9%	7.4%	1.5pt	
		5,593	8,098	2,504	44.8 %

### 2. セグメント別情報

#### (1) 売上高・営業利益

(単位:百万円)

		2021年度 (A)	2022年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
モーション機器	売上高	32,094	38,680	6,586	20.5 %
	営業利益	1,377	2,501	1,123	81.6 %
パワーエレクトロ ニクス機器	売上高	21,033	20,984	△ 48	△ 0.2 %
	営業利益	△ 33	1,400	1,434	-
クリーン搬送システム	売上高	23,558	29,923	6,364	27.0 %
	営業利益	4,519	6,346	1,826	40.4 %
エンジニアリング& サービス	売上高	17,899	19,220	1,320	7.4 %
	営業利益	1,746	1,386	△ 360	△ 20.6 %
調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	△ 96	△ 9	87	-
合計	売上高	94,585	108,808	14,222	15.0 %
	営業利益	7,514	11,625	4,111	54.7 %

## (2) 受注高

(単位:百万円)

	2021年度 (A)	2022年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
モーション機器	37,186	42,299	5,112	13.7 %
パワーエレクトロニクス機器	24,731	33,087	8,356	33.8 %
クリーン搬送システム	29,861	28,582	△ 1,278	△ 4.3 %
エンジニアリング&サービス	18,686	21,125	2,439	13.1 %
合計	110,465	125,095	14,629	13.2 %

## (3) 受注残高

(単位:百万円)

	2021年度 (A)	2022年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
モーション機器	31,591	35,210	3,618	11.5 %
パワーエレクトロニクス機器	18,599	30,702	12,103	65.1 %
クリーン搬送システム	9,278	7,937	△ 1,340	△ 14.5 %
エンジニアリング&サービス	8,182	10,088	1,905	23.3 %
合計	67,652	83,939	16,286	24.1 %

## 3. 海外売上高

(単位:百万円)

	2021年度 (A)	2022年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
海外売上高	23,221	27,990	4,768	20.5 %
海外売上高比率(%)	24.6%	25.7%	1.1pt	

## 4. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2021年度 (A)	2022年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
営業キャッシュ・フロー	2,951	6,034	3,083	104.5 %
投資キャッシュ・フロー	△ 1,847	△ 4,057	△ 2,210	-
フリー・キャッシュ・フロー	1,103	1,976	873	79.1 %
財務キャッシュ・フロー	△ 4,761	△ 1,276	3,484	-
現金及び現金同等物の 期末残高	8,733	9,493	759	8.7 %

## 5. 設備投資、減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	2021年度 (A)	2022年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
設備投資	2,091	5,165	3,073	146.9 %
減価償却費	3,203	3,233	30	1.0 %
研究開発費	2,888	3,894	1,005	34.8 %